


＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった被災者への支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 関係人口登録システムの構築等 【企画振興部、能登半島地震復旧・復興推進部】（74ページ）	関係人口を「見える化」とともに、一過性に終わらない「関係性の持続化」、地域と関わる「ごちゃ混ぜ化」を基本方針としたうえで、県・市町・民間団体などで立ち上げる「関係人口官民連携協議体」において、具体的取組等を検討する。また、関係人口の早期把握に向けて、関係人口を「見える化」する登録システムを構築します。	方向性の検討	・協議体の設置、検討 ・関係人口登録システムの構築	・官民連携協議体での検討 ・関係人口登録システム「いしかわのWa!」による情報発信等			→ → → →				
② 二地域居住モデルの検討 【企画振興部、能登半島地震復旧・復興推進部】（74ページ）	国の状況も注視しながら、二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討を行い、関係人口の創出・拡大を目指します。	方向性の検討	二地域居住の実施にあたっての課題や能登地域の特性に対応した二地域居住のモデル構築に向けた検討							→ → → →	

現在の状況	今後の進め方
① 関係人口登録システム「いしかわのWa!」の運用を11月1日から開始し、地域住民との交流プログラムの造成支援や首都圏等での情報発信などに取り組んでいる。 ② 国が中心となって設立した「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」における各種課題への検討状況を注視	 ・引き続き、「全国二地域居住等促進官民連携プラットフォーム」における検討状況を注視しながら、関係人口官民連携協議会にて今後の施策等について協議・検討を進める。 ・二地域居住者の把握に向け、引き続き、様々な機会をとらえて「いしかわのWa!」を積極的にPRし、登録者の更なる増加を図るとともに、市町や地域団体等において、プログラムを造成・運営する人材の育成を支援し、プログラム内容の充実を図る。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
関係人口登録システムのサポーター登録者数（累計）	—	—	1,076人	—

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その2）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

◆ **都市と地方の双方に拠点**を構える新しいライフスタイルである**二地域居住**のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった**被災者**への支援としての視点も盛り込んだ、**本県独自のモデルを構築**し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
③ 能登官民連携復興センターによる復興に取り組む地域団体等への支援【能登半島地震復旧・復興推進部】 (16ページ)	行政、地域、企業、NPO、ボランティアなど様々な主体の間に入って、関係者間の調整や支援の橋渡し、人材や資金の確保などを適切に行う官民連携の「能登官民連携復興センター」を能登に設置し、復興に取り組む地域団体等を支援する。のと里山空港を拠点として広域的な活動支援の輪を広げること、能登へのきめ細やかな支援につなげるとともに、支援を契機とした関係人口の拡大を図ります。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 設立準備 活動開始 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 5px;"> 活動実施 ・能登復興応援基金等を活用した地域団体等への資金支援 ・プロボノ等を活用した人材支援 </div>								

現在の状況	今後の進め方
③ 「能登官民連携復興センター」を設立(R6.10) (1) COMPLEXなどからの寄附金を活用し、能登の未来を創る先導的な取組を支援 (能登復興支援事業)。一次公募の助成先を決定し、取組の実現に向けた活動のサポートを実施。 (2) 休眠預金を活用し 、復興まちづくりや生業再建に取り組む団体等への伴走支援を実施 (3)創造的復興に資する取組について クラウドファンディングを活用した資金調達を支援 (R7.6補) (4)LINEヤフーと連携し、 プロボノ支援のマッチング を実施（計8社の企業が各社のノウハウを活かしたプロボノ支援を展開）	・「能登官民連携復興センター」が、全国からの様々な支援の受け皿となり、復興に取り組む地域団体等に対し、資金・人材・ノウハウといった支援を効果的に結びつけていく。 (1)能登復興支援事業の二次公募(公募期間R7.9.24まで)の応募内容を審査し、先行して3件を助成先として決定(R8.1)。さらに追加決定に向けた審査を進める。 (4)LINEヤフーに加え、様々な分野の企業にも社員のプロボノ派遣に参画していただき、支援の輪を更に拡大していく。
のと里山空港敷地内に、コンテナハウス型長期滞在施設を整備するとともに、起業支援の専門人材を配置。生活基盤の確保と起業支援を組み合わせる「能登起業チャレンジ応援プロジェクト」を創設	・コンテナハウス型長期滞在施設の施設名を「IDO NOTO BASE」として、入居者の募集開始(R8.2)、4月下旬から入居開始予定 ・起業支援を専門とする地域おこし協力隊による伴走支援や、起業促進補助金の支援により、入居者の能登での起業を後押し

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
(1)能登復興支援事業支援団体数（累計）	—	—	6 団体	—
(2)休眠預金を活用した支援事業支援団体数（累計）	—	—	11 団体	—
(3)クラウドファンディングの活用支援事業支援団体数（累計）	—	—	30 団体	—
(4)プロボノ支援事業支援団体数（累計）	—	—	39 団体	—
NOTOMORIを利用したイベント開催数（累計）	—	5 回	364 回	—
NOTOMORI利用者数（累計）	—	19,242 人	186,517 人	—
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">現時点で関連指標なし</div>				

【取組 1】復興プロセスを活かした関係人口の拡大（その3）（プラン記載箇所：44～46ページ）

＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった被災者への支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
④ のと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進 【土木部】（20ページ）	高規格道路であるのと里山海道の4車線化と能越自動車道の整備促進により、金沢やのと里山空港から能登の各市町への移動時間の短縮を図ります。	測量、調査、設計、工事									
⑤ 珠洲道路、門前道路、奥能登横断道路の高規格化 【土木部】（20ページ）	のと里山空港ICを中心とし、珠洲市や能登町、輪島市門前町への移動時間の短縮および災害時における緊急車両や支援物資輸送車両の円滑な交通を確保するため、珠洲道路や門前道路、奥能登横断道路において、高規格道路等の道路整備を進める。	基本方針の策定	概略ルートや道路構造の検討	調査、測量、設計、用地補償、工事							

現在の状況	今後の進め方
④ ・のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用および珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望 (R6.7、R7.1、R7.10、R8.2)	引き続き、のと里山海道4車線化、能越自動車道の早期供用、珠洲道路・門前道路・奥能登横断道路の高規格化について、国へ要望。
⑤ ・国、県、有識者で構成する「能登半島における広域道路ネットワーク検討会」が「 <u>能登半島における広域道路ネットワーク基本方針</u> 」をとりまとめ (R7.3)	「能登半島における広域道路ネットワーク基本方針」に基づき、概略ルートや道路構造の検討を進める。



関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
(輪島市)	250分	55分	55分	(50分) ※発災前
(珠洲市)	290分	75分	75分	(70分) ※発災前
徳田大津ICからの移動時間				
(穴水町)	210分	35分	35分	(30分) ※発災前
(能登町)	280分	65分	65分	(60分) ※発災前

＜目指す姿＞

◆ 都市と地方の双方に拠点を構える新しいライフスタイルである二地域居住のみならず、震災によりやむを得ず能登を離れざるを得なかった被災者への支援としての視点も盛り込んだ、本県独自のモデルを構築し、関係人口の創出を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
⑥ 和倉温泉、輪島朝市をはじめとするまちづくりへの支援 【能登半島地震復旧・復興推進部】 (73ページ)	自然や歴史とともに豊かに暮らせる能登らしい環境の保全と活用に向けた検討が各地域で進められるよう、専門家を派遣するなど、将来ビジョンの策定やその具体化について関係機関と連携してサポートします。	国と連携したビジョン策定支援									
⑦ 被災古民家を活用した支援者宿泊施設等の整備支援 【能登半島地震復旧・復興推進部】(7、66ページ)	古民家など使われない家屋を改修し、宿泊施設として再生する事業者等を支援し、支援者の宿泊ニーズに対応しつつ、能登らしい家屋の保全・活用を促進します。	支援制度の創設			支援者向け宿泊施設としての活用						
⑧ ボランティアによる生業再建支援 【農林水産部】(17、51ページ)	地震からの生業再建や維持継続に向けて、地域の力に加え、県内外からの多くの「能登農林水産業ボランティア」の参画により、早期の事業再開を実現するとともに、ボランティアを契機とした能登の里山里海の暮らしや生業の体験を通じ、関係人口の拡大を図ります。	ボランティアの派遣									

現在の状況	今後の進め方
⑥ ・和倉温泉、輪島朝市をはじめ、地域における復興に向けた協議会等が立ち上がっている。 ◎和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会 ◎輪島朝市の特徴を活かした施設整備構想検討会 ◎町野復興プロジェクト実行委員会 など	・地域が主体的に考える復興まちづくりの実現に向けた支援を継続。
⑦ ・令和6年度に古民家15棟の改修費を支援し、奥能登2市2町で新たに161人分の支援者向け宿泊拠点が整備された。 ・被災家屋の利活用に向け石川県「被災家屋活用推進タスクフォース」会合(R6.12～)を開催し、個別相談会や現地調査、建物所有者や地域団体向けセミナー等を実施 ・被災家屋群の一体的な活用による地域活性化に向けた視察ツアーの実施(R7.6補)	・震災前の能登らしい町並みを可能な限り保全・活用し、関係人口の拡大に資するよう、専門家の助言や意見等を踏まえながら、市町による将来を見据えたまちづくりとも連動させた活用を検討。
⑧ ・地震被害からの簡単な復旧や、住民の避難により人手不足の農林水産業者に対しボランティアを派遣し、水路の泥上げ・草刈りなどのほか、野菜苗の定植、収穫作業などを実施。 (延べ、615箇所・3,757人)	・引き続き、農林漁業者のニーズを踏まえ、ボランティアによる生業再建支援を推進 ・里山保全を目的とした「いしかわ農村ボランティア」ときの餌場づくりを目的とした「トキめきボランティア」を統合し、「いしかわ農林水産業ボランティア」として、県内全体の中山間地域における地域ぐるみの共同活動を支援

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
被災6市町における復興計画の策定状況	—	2市町	6市町	6市町
被災家屋の保存・活用に向けた現地調査実施件数（累計）	—	0件	413件	—
農林水産業ボランティア参加者数（累計）	—	2,564人	3,757人	—

＜目指す姿＞

- ◆ 「学都石川」としての力を活用し、**防災や復興などの教育・研究フィールド**として、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、**交流人口や関係人口の増加**につなげていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 能登の復興に向けた活動への支援と合わせた継続的な関係性づくりの促進【企画振興部】（14ページ）	「いしかわサテライトキャンパス」の推進等、大学の専門的な知見や、学生の若い力を活用し、地域と連携して災害対応や復興支援に取り組む学生や大学ゼミ等の活動を支援するとともに、地域との継続的な関係性づくりを促します。	地域と連携してフィールドワークや災害対応・復興支援等に取り組む大学ゼミ等の活動を支援									
		復旧・復興に寄与する形で災害ボランティアと地域住民との交流を実施可能なものから実施			地域からのニーズ等を踏まえた、大学生と地域との交流活動						
② 高等教育機関と連携した復興の推進【企画振興部】（14ページ）	金沢大学が開設した「能登里山里海未来創造センター」や、能登学舎を拠点とする能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が進める能登をフィールドとした様々な研究・教育活動を後押しし、高等教育機関と連携した能登の復興につなげます。	能登里山里海未来創造センターの設置	能登里山里海未来創造センターや能登里山里海SDGsマイスタープログラムなど、高等教育機関が能登をフィールドとして行う様々な研究・教育活動を支援								
③ 防災・復興に係る連携機関の設置【企画振興部】（14ページ）	県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体が相互に連携し、石川県における地震をはじめとする大規模自然災害に対し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に組織的に取り組み、これらの知見の定着と地域の活性化を図ります。	県内高等教育機関と自治体、企業、NPO法人等の各種団体等が相互に連携し、防災・減災や発災後の復興人材の育成、啓発活動、情報収集・提供等に取り組む									

現在の状況	今後の進め方
① ・サテライトキャンパス推進事業において、災害ボランティアと併せて、地域の事業者や住民との交流を促進（R6.8～） ・ 地域課題研究ゼミナール支援事業に「復興課題枠」を創設 (R6.6補)し、能登の復興や防災に向けた活動を支援 R6:能登でのこども食堂開催など10件を採択 R7:仮設住宅の環境改善など19件を採択	・被災地の復興状況も踏まえつつ、受入先の拡充や地域活動の充実を図るとともに、実施可能な地域では、大学のゼミ単位でのフィールドワークも受入れる等、事業を拡充 ・引き続き、地域課題研究ゼミナール支援事業（復興課題枠）を通じて、大学や学生の力と地域ニーズを結び付け、復興に資するゼミ活動を支援する。
② ・（公社）大学コンソーシアム石川に防災・復興ネットワークを設置(R6.6) ③ ・奥能登行政庁舎に「公益社団法人大学コンソーシアム石川 能登分室 学都いしかわ防災・復興ネットワーク(能登活動拠点)」を設置(R6.8) ・金沢大学と珠洲市が主体となり実施する「能登里山里海SDGsマイスター・プログラム」では、受講生が能登の復興・地域再活性化に向けた課題分析やその解決に向けた実践活動を実施中	・引き続き、（公社）大学コンソーシアム石川を通じ、県内高等教育機関と連携した能登の復興推進に取り組む。 ・引き続き、金沢大学の知を活用し、能登の創造的復興、活性化に向けて、能登の里山里海の持続可能な未来をつくる若手リーダー人材を育成。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数（累計）	311人	441人	1,350人	5,000人

＜目指す姿＞

- ◆ 「学都石川」としての力を活用し、**防災や復興などの教育・研究フィールド**として、数多くの学生や教員、研究者が能登に訪れ、さまざまな知見が交わるとともに、**交流人口や関係人口の増加**につなげていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
④ 学生の祭りへの参加促進 【企画振興部】（14ページ）	担ぎ手が不足する能登の祭りに、学生が参加することで祭りを盛り上げるとともに、学生が能登の伝統文化に触れる学びの場を創出します。		キリコや祭具の修復等									
				県内外の学生参加によるキリコ祭り等の開催支援								

現在の状況	今後の進め方
④ ・担ぎ手が不足する奥能登の祭りに学生が参加する「能登・祭りの環」支援事業は、R6は活動を休止していたが、R7から再開。	・R7年の夏から、奥能登各地の祭りに多くの学生が担ぎ手等として参加し、祭りの開催を支援しており、R8以降も引き続き多くの学生に参加いただけるよう働きかけていく。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
祭りの再開状況	—	30 % (R6再開状況)	53 % (R7再開状況)	—

【取組3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり（その1） （プラン記載箇所：47、48ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 遠隔授業などICTを活用した学習環境の整備 【教育委員会】（100ページ）	生徒が減少していく中、生徒一人ひとりの多様な学習ニーズへの対応や生徒同士の学び合いの深化等を図り、質の高い学びを実現できるよう、高校におけるICTを活用した遠隔授業など、学びの環境の整備を進めます。	多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを 実践するため、ICTを活用した学習環境の あり方の検討		ICTを活用した遠隔授業などの実施							
② 能登地域の高校における魅力 ある学校づくりの推進 【教育委員会】（101ページ）	高校は地域を担う人材の育成の場であり、地域の活性化に果たす役割が大きいことから、市町や地域とも連携しながら、各学校の特色や強みに一層磨きをかけるとともに、学校行事、部活動など高校間の連携・交流により、各学校を地域に維持しながら、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指します。	行事や部活動の学校間連携、交流の あり方の検討		行事や部活動の連携・交流事例の創出							
		・全国募集校の拡大 ・地域のニーズに応じたカリキュラムの改善									

現在の状況	今後の進め方
① ・被災地外に避難した生徒が学びを継続できるようICTを活用したオンライン授業を実施 ・奥能登地域で教員が不足する科目で学校間での授業配信(遠隔授業)を実施（R7～）	・多様な学習ニーズへの対応や質の高い学びを 実践するため、 ICTを活用した遠隔授業 などに取り組む先進地の事例研究や実施体制 を検討。 ・遠隔授業のモデル実施により授業担当者の 留意すべき点や課題の洗い出し。
② ・奥能登県立高校魅力化検討ワーキンググループ を設置（R7.10～）	・ 全国募集校の拡大 や 地域のニーズに応じた カリキュラムの改善 など、能登の魅力を生かした 学校づくりを推進。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後 R6.12末 時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			

【取組3】能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり（その2） （プラン記載箇所：47、48ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
③ 高校における創造的復興教育の推進 【教育委員会】（101ページ）	地震を契機に、能登の自然や人間、社会、文化、産業等を改めて学ぶことで、ふるさとの価値を実感するとともに、国内外の生徒等との交流や課題解決型学習を進めることで能登の復興を自らが担う人材を育成します。 全ての県立高校において、「創造的復興」をテーマとした探究活動を行うとともに、特に大きな被害となった奥能登の5校においては、高校と地域をつなぐコーディネーターを配置し、ふるさとの復興に向けた探究活動に取り組みます。 その他の地域の全日制高校においても、震災遺構の見学や震災の語り部からの話を聞くなど、能登でのフィールドワークを通じた防災教育を推進します。	<p>地域の各種団体と連携し、地域資源を活かした、復興に向けた課題発見・解決型学習の充実</p> <p>「創造的復興」をテーマとした探究活動の実施</p> <p>国内外の学校等との交流推進による探究型学習の深化</p> <p>能登地域以外の全日制高校において、震災遺構の見学震災など能登でのフィールドワークを通じた防災教育を推進</p>									




現在の状況	今後の進め方
③ <ul style="list-style-type: none"> ・OECDと連携し、輪島高校の生徒による能登の復興を自ら考えるワークショップ（能登スクール）を開催（R6.8.19～21） ・学校では、震災を教訓に、生徒自らがふるさとの未来を考える授業を実施 ・奥能登の高校に復興探究コーディネーターを配置(2名)し、地域資源を活かした学習活動や地域を超えた交流活動を実施 ・他地域の高校における能登でのフィールドワークを通じた防災教育を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興に向けた課題発見・解決型学習の充実や国内外の学校等との交流推進による探究型学習を深化。 ・震災遺構の見学や専門家等による講義の実施(R7.7～) ・フィールドワーク参加生徒や奥能登の生徒等が防災や創造的復興について考えるシンポジウムを開催予定。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
能登での防災教育実施学校数	—	—	33校	33校

＜目指す姿＞

- ◆ 創造的復興には、**未来を担う子どもたち**が希望となることから、誰一人取り残されない**学びの機会**を提供する。
- ◆ 各校の特色や強みに一層磨きをかけつつ、**高校間の連携・交流**により、能登の魅力を生かした学びを推進する。
- ◆ 能登に誇りと愛着を持ち、**能登の復興を自らが担う人材**を育成する。
- ◆ **民間の力**も積極的に活用し、子どもや親世代も望む**創造性豊かな学びと子育てが実現できる能登**を目指す。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
④ 子育てや学びの環境づくり 【能登半島地震復旧・復興推進部、健康福祉部、教育委員会】（102ページ）	能登で暮らす子どもたちが社会のさまざまな活動に参加でき、豊かに成長できる環境の実現に向け、子どもや親世代、年配の方々との世代間交流や、子どもたちがやりたいことを体験できる多角的なプログラムの提供など、さまざまなリソースを活用し、地域のニーズを踏まえ、能登で子育てがしたいと思えるような環境整備に向けた検討を進めます。 能登復興応援基金を活用し、能登官民連携復興センターにおいて、「子どもたちの心身の健やかな育成や、全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり」などをテーマに事業の公募を行い、能登の未来を創る先導的な取組みを複数年にわたり支援します。 国事業等を活用し、市町・NPO等と連携した子どもの居場所づくり（遊びの提供や学習のためのスペース設置等）を推進します。		関係機関等との調整 必要とする機能や拠点のあり方などの検討	基本構想・必要な整備	拠点の設置					
			こどもの居場所づくり支援体制強化事業等を活用した市町・NPO等の事業主体への支援							
				能登復興応援基金を活用した「子どもたちの心身の健やかな育成や全世代的な学び、活動・交流の拠点づくり」の支援						

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> 被災地等における子どもの遊び場や自習室、親子が安心して過ごせる場所や交流機会の提供、子ども食堂等の設置運営等に係る支援を実施 被災地の子どもの居場所づくりについて市町と民間団体との連携強化に向け、被災地の子どもの居場所づくり支援ネットワーク会議を開催 (R7.7 第1回、R7.10 第2回、R8.2 第3回) 宝達志水町以北在住の小中学生を対象にハイキングや磯遊び、イワナつかみなどの宿泊体験活動を実施 奥能登地区の小中学生を対象に、季節を感じる工作等の出前講座を実施 能登官民連携復興センターにおいて、「能登復興支援事業」の一次公募を実施。子どもたちの居場所づくり関係で2件の取組を採択。 取組の実現に向けた伴走支援を行い、子どもたちがのびのびと遊べるアークスポーツ施設「NOTO COMPLEX PLAYGROUND」(輪島市 R7.11.1) が、子どもたちや未就学児を持つ親子が集える場所として「すずっこひろば」(珠洲市 R7.12.25) がそれぞれオープン。 	<ul style="list-style-type: none"> 学びや子育てに取り組む民間団体等との連携を強化し、ニーズに即した魅力ある場を創出。 随時ネットワーク会議メンバー同士の活動の進捗や取組課題を共有 引き続き国補助金等について周知。 引き続き、宿泊体験活動や出前講座を実施し児童生徒の心の復興を支援する。 能登復興支援事業の二次公募(公募期間 R7.9.24まで)の応募内容を審査し、助成先を決定する。 「子どもたちが遊び・学ぶことができる環境整備や、次代を担う多様な主体が活動・交流するための拠点づくり」の取組みを支援する。  

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
子どもの居場所づくり実施団体数 (累計)	0 団体	30 団体	37 団体	—
自然体験キャンプの参加人数 (累計) (宝達志水町以北の小中学生)	0 人	63 人	299 人	300 人
季節を感じる工作等の出前講座の参加人数 (累計) (奥能登地区の小中学生)	0 人	178 人	824 人	700 人
新たに整備された子どもたちの居場所の利用者数 (累計)				
① NOTO COMPLEX PLAYGROUND (輪島市)	—	—	① 2,615 人	—
② すずっこひろば (珠洲市)	—	—	② 3,005 人	—

【取組4】新たな視点に立ったインフラの強靱化 (プラン記載箇所：49ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 道路整備に際し、**観光誘客や交流人口拡大の観点**を取り入れながら進める。(サイクルツーリズムなどを念頭に置いた拡幅整備の導入など)
- ◆ 能登が誇る**自然環境、里山里海との調和**に十分配慮し、**観光資源としての付加価値を持つインフラ**とする。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 国道249号など半島沿岸部を周遊する道路の整備促進 【土木部】(22、104ページ)	里山里海や観光地、震災遺構が点在する半島沿岸部において、国道249号や県道大谷狼煙飯田線などの周遊道路を「能登半島絶景海道」として整備し、道路の強靱化と里山里海との調和を図りながら半島沿岸部の回遊性を向上し、ルート全体の情報発信等を行うことにより、観光資源をつなぎ、能登全域への誘客に努めます。	ルート選定や視点場等の検討									
		<ul style="list-style-type: none"> ・調査、測量、設計 ・工事（一部、災害復旧に併せて工事着手） 									

現在の状況	今後の進め方	関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末 時点	現 状	目 標
① 国道249号について、直轄権限代行により被害が著しい外浦沿岸部の応急復旧を進め、関係者限りの通行区間はあるものの、輪島～珠洲間の通行を確保(R6.12.27) ・県道輪島浦上線について、輪島市門前町浦上～大沢町、下山町までつながる区間について、通行を確保(R8.3.25) ・国、県、関係市町、有識者で構成する「能登半島絶景海道の創造的復興に向けた検討会」を設置し、復興に向けた議論をスタート(R7.2) ・これまでに検討会を5回開催 ・第5回検討会において、絶景海道の魅力向上に向けた、4つの柱からなる基本方針を決(R7.12) ①能登の魅力を「ぐるっと感動！」 ②人が集まる「道の駅」へ ③じてんしゃ旅、ふたたび ④風景街道がつむぐ絆を未来へ ・ルート上でのサイクルツーリズムの推進に向け、モニターツアーなどと合わせて試験走行やニーズ調査を実施 ・検討会での議論を踏まえ、具体的なルートや「絶景海道」ロゴマークの運用方法を決定 (R8.3)	・引き続き、道路の復旧を進め国道249号外浦沿岸部の令和11年春までの本復旧完了を予定 ・引き続き、国や市町と調整しながら、「能登半島絶景海道」の幅広路肩や視点場等の整備を進める。 ・能登半島絶景海道のブランド化に向け、ロゴマーク入りの道路標識や案内看板を整備する。 ・道の駅等にデジタルサイネージを設置し、道路の復旧状況やルート案内、観光情報などの情報を発信する。 ・サイクルツーリズムの推進に向け、モニターツアーの実施やニーズ調査を行い、サイクルラックの設置など、受け入れ環境を整備する。	能登半島絶景海道の一つである国道249号（輪島市～珠洲市）における大規模崩落個所の交通確保状況 (一般車両通行止め箇所数)	5箇所	4箇所	1箇所	0箇所

【取組5】 自立・分散型エネルギーの活用などグリーンイノベーションの推進

(プラン記載箇所：49～51ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 先進的な技術など**民間の取り組みとも連携**し、能登でのグリーンドライブの推進など、**自立分散型エネルギー等を活用**した災害に強くカーボンニュートラルにも資する地域づくりを目指し、被災地の復興を図る。
- ◆ 市町による新たな技術の活用も含め、**災害に強く持続可能な上下水道インフラの構築**を図る。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 集落におけるオフグリッド化の推進 【生活環境部】(35、108ページ)	電気や上下水道などのインフラ基盤をオフグリッド化する、集落単位での取組を後押しするなど、地域の実情に応じた持続可能なコミュニティの形成を推進します。	課題や必要な支援策について調査・研究	地元や関係機関との調整	集落単位での取組を後押し							
② 持続可能な上下水道インフラの構築 【生活環境部】(23、35ページ)	人口減少などの課題に直面する中において、災害に強く持続可能な上下水道インフラを構築できるよう、市町による小規模分散型水循環システムをはじめとした、新たな技術の活用についての検討を支援します。	各市町におけるまちづくり計画の把握		災害に強く持続可能な上下水道インフラ構築に対する支援							
③ 住宅等における自立・分散型エネルギーの活用の推進 【生活環境部】(34ページ)	住宅や事業所などにおける太陽光発電設備や蓄電池の設置、電気自動車の普及など、災害にも強い自立・分散型エネルギーの活用につながる地域のグリーンイノベーションの取り組みを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・創エネ住宅に関する普及啓発 ・自立・分散型エネルギー設備や電気自動車等の購入に対する助成 									
④ グリーンドライブの推進 【生活環境部】(31ページ)	道の駅等への自立型発電や蓄電・充電設備の導入促進を図ることにより、平常時は環境負荷の小さい電気自動車によるグリーンドライブの推進を図るとともに、災害時における避難所としての機能を強化します。	自立型発電や蓄電・充電設備の導入に向けた検討		自立型発電や蓄電・充電設備の整備							
		電気自動車の普及促進									

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ① 各市町の復興計画(案含む)において、オフグリッド化や自律分散型のインフラ整備に向けた方針が盛り込まれた。 ② 国の令和6年度補正予算による「住宅向け小規模分散型水循環システムの地域展開実証事業」を珠洲市で実施(R7、R8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町における小規模分散型水循環システムをはじめとした新たな技術の活用の検討に向けて、必要となる情報提供や国との調整等を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ③ 能登の道の駅に蓄電池型急速充電器等の設置検討(R7.6補、R8当初)、住宅への太陽光発電設備の設置支援(R6.9補)など、災害レジリエンス等の向上を図る施策を予算化。 ④ 能登の道の駅の防災機能強化に向け自立型トイレを整備(R7当初)するとともに、太陽光発電設備・蓄電池・EV充電器を一体的に導入しグリーンステーション化を推進(R7.6補)。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅への太陽光発電設備の設置支援に加え、グリーンドライブの推進に向けた道の駅での自立型発電や蓄電・充電設備の導入に関する調査・検討を進めるなど、自立・分散型エネルギーの活動を推進。 ・環境省の脱炭素先行地域に石川県の提案が採択(県内初)。能登半島地震を踏まえた「災害レジリエンス強化」と「被災地の復興加速」を目指す。

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
断水戸数	(地震)	約11万戸	解消 (R6.5.31)	0戸
	(降雨)	約5.2千戸	解消 (R6.12.20)	0戸
県水送水管の耐震化状況	(整備率)	58%	61%	100%
	(共用率)	12%	27%	100%
現時点で関連指標なし				

【取組6】のと里山空港の拠点機能の強化

(プラン記載箇所：51、52ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ **能登・羽田便の2便運航の維持**に取り組んできたが、能登復興の重要拠点である、のと里山空港の機能を更に強化するため、定期便の利用促進の取組も継続しながら、**今後は定期便以外の利用促進**にも取り組む。
- ◆ また、地震の教訓を踏まえ、空港施設の耐震強化、防災・危機管理専門アドバイザーとして自衛官OBの配置等を検討し、防災対策の強化に取り組む。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 航空利用の促進 【企画振興部】(81ページ)	関係人口や交流人口を創出し、地域の活性化につなげるため、定期便(能登-羽田便)の利用促進のみならず、全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進により、航空交流拠点としての機能強化を図ります。	全国各地と能登をつなぐチャーターやプライベートジェットの誘致など復興を契機とした交流促進による航空交流拠点としての機能強化に関する調査や情報収集、推進に向けた具体の検討 復興応援ツアーや震災を学ぶ旅など定期便の利用促進および航空需要動向の把握								
② 耐震化や無停電化、災害時の通信環境や水の確保に向けた整備 【企画振興部、危機管理部】(30ページ)	今般の地震で、物資の調達や被災者の救助・移送で大きな役割を果たしたのと里山空港が、災害時における防災拠点としての機能をより発揮できるよう必要なインフラ整備を行い、また防災・危機管理専門アドバイザーを配置するなど、地域の安心・安全をしっかりと確保していきます。	防災拠点としての必要なインフラ整備の検討・実施 災害発生時における空港運営に対する技術的な支援の要望								

現在の状況	今後の進め方	関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
① 発災後、1日1往復運航となっていた定期便(能登・羽田便)について、R6.12月末から発災前と同様の 1日2往復に復便 ・航空交流拠点としての機能強化に向け、被災地を巡る復興応援ツアーや震災を学ぶ旅を実施 ・能登と関西を結ぶチャーター便の運航に取り組むとともに、支援活動と能登観光を組み合わせたボランティアツアー(復興支援ツアー)の実施 ・のと里山空港の累計搭乗者が300万人に達したことから、300万人達成を記念するイベントやキャンペーンを実施 ・のと里山空港をポケモンの世界観が体感できる賑わいスポットにリニューアルするなど、ポケモン・ウィズ・ユ-財団との連携による同空港を活用した「能登応援プロジェクト」の実施に向けた企画立案を実施	・復旧・復興を果たす大きな後押しとなることから、 復興応援ツアーの造成に対する支援 や震災を学ぶ旅の実施など、さらなる利用促進に取り組む。 ・ポケモンコンテンツを組み込んだ旅行商品の造成を支援することで、「今行ける能登」への更なる誘客へ繋げる。 ・ポケモン・ウィズ・ユ-財団と連携し、のと里山空港を活用した「能登応援プロジェクト」の準備を進める。	のと里山空港利用者数 (毎年7月7日～翌年7月6日の累計)	運休	34,468人/年 (R6年7月7日～R6年12月末)	① 86,805人/年 (R6年7月7日～R7年7月6日) ② 97,176人/年 (R7年7月7日～R8年3月末) (速報値)	17万人/年
② 国の権限代行による滑走路等の復旧工事ならびに県で権限代行以外の施設設備の復旧工事を実施中。 ・のと里山空港の脱炭素化を進め、災害時の電力供給体制の強化等に取り組むため、再生可能エネルギーの導入に向けた可能性調査を実施。 ・R8.2.13環境省の「脱炭素先行地域」に選定 ・R7年度に危機管理部に自衛官OBを1名増員し、奥能登総合事務所に配置することで、災害時の関係機関との連携体制や平時からの市町に対する支援体制を強化する。	・地震に関する検証を踏まえ、災害時の空港の役割を整理し、今後、防災拠点として必要となる施設設備の耐震強化等を進める。 ・能登半島地震を踏まえた災害レジリエンスの強化に向けて、カーボンニュートラル空港の実現に取り組む。					

【取組 7】利用者目線に立った持続可能な地域公共交通 (プラン記載箇所：52、53ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ JR七尾線、のと鉄道、特急バスなど能登と金沢を結ぶ広域基幹交通の再構築について検討を行い、令和6年度に石川県能登地域公共交通計画（第一次計画）を策定。
- ◆ 災害公営住宅など恒久的な住まいの再建に合わせて、「輸送支援の総動員による地域公共交通（一般バス路線やコミュニティバス等）の再構築」について、**オンデマンド交通、公共ライドシェアや自動運転などの新たな仕組みや技術の活用も含めて検討**を行い、令和7年度に第二次計画として取りまとめ。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 能登地域の地域公共交通計画の策定 【企画振興部】（81ページ）	地震の影響により従来の公共交通網の姿が大きく変化している中で、持続可能な地域公共交通の維持・確保に向けて、従来の輸送資源を最大限に活用するとともに、自家用有償旅客運送やAIオンデマンド型交通、自動運転などといった、新たな仕組みや技術の活用も含めた検討を行うなど、利用者のニーズを汲み取りながら、能登地域の市町及び関係者と連携し、協議を行います。	第一次計画策定 (能登＝金沢を結ぶ幹線路線の在り方等)	第二次計画策定 (復興状況にあわせ、能登地域内移動の在り方等)	地域公共交通計画に基づく、着実な事業実施						

現在の状況	今後の進め方
① ・利用者目線に立った持続可能な地域公共交通の実現に向け、4市5町、交通事業者、利用者等による能登地域公共交通協議会をR6.7月に設立。 ・R6.8.27 令和6年度第1回協議会開催 ・R6.12.24 同第2回協議会開催 ・R7.3.25 同第3回協議会開催 → 第一次地域公共交通計画をR7.3月に策定 ・R7.5.23 奥能登2市2町共通のAIオンデマンド交通導入プロジェクトが、国モデル事業に採択 ・R7.8.27 令和7年度第1回協議会開催 ・R7.12.25 令和7年度第2回協議会開催 二次計画（素案）を提示 ・R8.3.26 令和7年度第3回協議会開催 二次計画を策定	・策定した計画に基づき、協議会・ワーキングの開催や新たな交通モード導入に向けた研究会の開催、広域運営体制づくりの検討を実施 ・奥能登2市2町共通AIオンデマンドについては各市町において住民向け説明会や事業者向けの説明会を実施し、R8年秋頃から実証運行を開始予定

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				

【取組 8】奥能登版デジタルライフラインの構築（その1） （プラン記載箇所：53、54ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 公民館等のコミュニティ施設を、マイナンバーカードやドローン等のデジタル技術を活用したサービスを提供するモビリティ・ハブとして整備し、平時から災害時までフェーズフリーで活用可能なデジタルライフラインを構築。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 地域のコミュニティ施設をモビリティ・ハブとして整備 【総務部】（82、108ページ）	地域の交流の場であり災害時には避難所にもなる公民館等の地域のコミュニティ施設について、設備及び機能の強化を図り、平時・災害事の各種住民サービスの拠点となるモビリティ・ハブとして整備します。	包括連携協定を締結した通信事業者が携帯ショップ等を防災・通信の拠点として整備		奥能登2市2町の公民館等について、デジタル技術を活用した情報拠点としてモデル的に整備			避難所及びドローンの離発着拠点となるモビリティ・ハブの配置や必要となる設備、運用方法について、国と連携して検討の上、整備			
② ドローン航路の整備 【総務部】（82ページ）	フェーズフリーな物流サービスの実現に向け、モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討の上、整備します。	包括連携協定を締結した通信事業者と連携し、ドローンを活用した実証を実施		モビリティ・ハブを繋ぐドローン航路について、国と連携して検討の上、整備						

現在の状況	今後の進め方
① 包括連携協定を締結した大手携帯キャリア（R6.11NTTドコモ、R6.10KDDI）の協力により、携帯ショップでの衛星通信（スターリンク）の導入（R7.7）やドローンによる警察活動等の実証実験（R6.12七尾市/R7.4津幡町）を実施。 ② 県と奥能登2市2町が共同で、孤立の恐れのある公民館等の地域の拠点14か所をスターリンクやデジタルサイネージ等を配備した拠点としてモデル整備を完了（R7当初、R8.1）。 ③ 奥能登豪雨への対応において、ドローンによる果樹収穫支援、道路状況確認、被災家屋調査等、新たなユースケースを試行。 ④ ドローンによる警察活動の実証実験（R6.12、R7.4）を実施。【再掲】 ⑤ 民間事業者が能登に整備したドローンポート（12か所（R8.3月現在）を核にインフラ点検やパトロール・監視などの実証を実施（R7.9補正）	・国や民間事業者、市町等とともに取組を検討・充実 ・民間事業者等と連携した実証の継続実施 ・国、市町と連携して取組を検討・充実



関連する指標（R8.3末時点）	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			
現時点で関連指標なし			


【取組 8】奥能登版デジタルライフラインの構築（その2）

（プラン記載箇所：53、54ページ）

＜目指す姿＞

- ◆ 公民館等のコミュニティ施設を、マイナンバーカードやドローン等のデジタル技術を活用したサービスを提供するモビリティ・ハブとして整備し、平時から災害時までフェーズフリーで活用可能なデジタルライフラインを構築。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14		
③ マイナンバーカードの普及促進と新たな取組の検討 【総務部】(84ページ)	県ホームページや県公式 SNS 等でマイナンバーカードの利便性や安全性を周知し、市町とともに更なる普及を図るとともに、平常時から災害時までのフェーズフリーな活用に向けて、市町と連携して公共施設や公民館等の地域のコミュニティ施設でのマイナンバーカードを利用した取組を検討の上、実施します。		奥能登2市2町で、マイナンバーカードを活用した避難所システムをモデル的に導入									
		<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの利便性や安全性の周知 ・災害時の活用を見据え、公民館等地域のコミュニティ施設での利活用策の検討の上、実施 										

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル庁によるマイナンバーカード等を活用した避難所受付の実証事業を県内で実施(R7.2) ・R7に奥能登2市2町でモデル的に導入した、マイナンバーカードを活用した避難所システムを全県に展開（R8当初）。 ③ 能登3市3町での国の実証事業として、災害時の被災者の所在等の把握に向けて、マイナンバーカードと連携したスマートフォンを活用したサービス「のとピット」の実証を開始（R7.9補正） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国や民間事業者、市町等とともに検討・実施

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後 R6.12末時点	現状	目標
現時点で関連指標なし			

【取組9】能登の「祭り」の再興 (プラン記載箇所：54ページ)

＜目指す姿＞

◆ 能登の財産、地域の絆となっている祭りの再開支援を通じて、**ふるさと文化の継承や、地域コミュニティの再建**につなげる。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 祭り用具の補修や新調等に対する支援 【文化観光スポーツ部、教育委員会】 (75ページ)	能登の魅力の一つであり、地域に暮らす人々の絆でもある能登の祭りの再開に向けて、祭り用具の補修や新たな調達等に対して、国庫補助制度の活用のほか、「いしかわ県民文化振興基金」を拡充します。			国(文化庁)、市町、地域、団体との連絡調整							
② 祭りの担い手確保に対する支援 【文化観光スポーツ部】 (75ページ)	祭りを開催するうえで課題となっている担い手の確保に向けて、キリコの担ぎ手や祭りの運営を補助するボランティアを「祭りお助け隊」として派遣し、祭りの再開を後押しします。			「祭りお助け隊」の派遣							

現在の状況	今後の進め方
① 「いしかわ県民文化振興基金」を拡充し、祭りの再開支援をメニュー化 (R6.7～)し、国庫補助と合わせ、地域に古くから継承されている祭りの用具の補修等を支援。 	・市町を通じて、制度の周知を図るとともに、国庫補助を活用し、祭り用具の補修等を支援するなど、一つでも多くの能登の祭りの再開につながるよう取り組む。
② キリコの担ぎ手や祭りの運営を補助するボランティアを 「祭りお助け隊」として派遣する制度を創設 (R7～)。 	・地域の要望に応じて、「祭りお助け隊」を派遣し、祭りの再開を後押しする。

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
祭りの再開状況【再掲】	—	30 % (R6再開状況)	53 % (R7再開状況)	—
文化財の復旧率	0 %	2.5 %	21.7 %	100 %
祭りお助け隊の派遣数 (派遣した祭りの数・人数) (累計)	—	—	21 件 451 人	—


【取組 10】震災遺構の地域資源化に向けた取り組み

(プラン記載箇所：54、55ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ **ユネスコ世界ジオパークの認定**を目指し、能登地域の**地質・地形資源に関する保全・研究・教育・普及活動**及び**ジオツーリズム等**を通じた**持続可能な地域づくり**が活発に行われている能登の実現。
- ◆ デジタルアーカイブとして、**地震への対応記録**や**検証結果**、**復旧・復興の過程**などを収集・公開し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 地盤隆起や断層等の地域資源化に向けた調査 【企画振興部、生活環境部、文化観光スポーツ部、教育委員会】(104ページ)	地盤隆起など地震による被害や教訓など後世に伝えるべき歴史的・文化的価値を持つ遺構について、国等による学術的な調査を進めるとともに、 地元の意向も踏まえながら 、ジオパークなど震災遺構の地域資源化に向けて保存・活用方を検討していきます。	・地域資源調査 ・市町を対象とした勉強会開催			日本ジオパーク登録申請			ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取り組み			
② デジタルアーカイブの構築と運用 【総務部】(17、122ページ)	被害の実情や復旧・復興の過程で得た教訓・ノウハウ等が記録された資料を収集・蓄積し、今後の災害対策や防災学習等に活かしていくとともに、収集資料等を広く公開し、蓄積した教訓、ノウハウ等を国内外に共有します。	・資料収集・加工・整理 ・デジタルアーカイブの構築 ・コンテンツの充実									

現在の状況	今後の進め方
① ユネスコ世界ジオパーク認定を目指す ことを念頭に、有識者との意見交換を実施。地域資源調査を実施できるよう調整中。	・能登を対象に地域資源調査を実施予定。並行して勉強会等を開催し地域の機運醸成を図る。 日本ジオパークネットワーク等と連携 し、 地元の意向を踏まえながら 、ユネスコ世界ジオパークの前提である日本ジオパーク認定に向けた推進体制の構築、ジオパーク活動についての検討を進める。
② 県内市町及び関係機関から関連資料を収集し、 「令和6年能登半島地震アーカイブ」を令和7年1月に公開 。3月に公開資料の点数を拡充するとともに、新たなコンテンツや機能を追加。 	・今後も被害状況や復旧・復興の様子が分かる写真・映像等を充実させるほか、「災害対応等の記録」や「被災者・支援者の証言」など、利用者の地震や防災に対する理解促進のためのコンテンツも作成し、順次公開する。

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				
収集資料の公開状況	—	2.5 % 〔公開点数：513点 収集資料：20,921点〕	45.1 % 〔公開点数：24,528点 収集資料：54,420点〕	100 %
公開動画本数 動画視聴回数	—	—	10 本 13,167,934 回	—

【取組 1 1】能登半島国定公園のリ・デザイン (プラン記載箇所：55、56ページ)

＜目指す姿＞

- ◆ 能登半島国定公園のリ・デザインでは、生態系や環境保全による規制拡大だけではなく、**利活用の観点**を十分に意識して進める。
- ◆ 能登の**豊かな自然を堪能**できる道、**育まれてきた暮らしや歴史・文化**が理解できる道、地元住民と来訪者の**交流が生まれる道**として、持続可能な地域づくりに貢献。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)				
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	
① 能登地域における生物多様性の保全 【生活環境部】(106ページ)	能登半島国定公園の拡張などを通じて、能登地域における生物多様性の保全を図るとともに、2030年までに陸域と海域の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標「30by30」や、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の実現に貢献し、能登の豊かな自然を後世へ継承するとともに、地域資源として利活用の促進につなげます。		・国と協議・調整 ・地元調整	国定公園の拡張 ・特定の場所に紐付いた民間等による生物多様性を増進する活動実施計画認定 ・OECM登録			目標最終年				
② 「のとSDGsトレイル(仮称)」の実施 【生活環境部】(104ページ)	復興の象徴として、海岸隆起などのジオ(大地)的な視点も取り入れながら、能登の豊かな自然や風土に触れ、魅力を体験することができる自然歩道(トレイルコース)を創設し、環境学習の推進や交流人口の拡大につなげます。		・現況調査(被災、自然、歩道) ・事例研究 ・推進体制の検討 ・課題の洗い出し	基本計画の完成・公表	順次、部分開通			全線開通			
				運営システムと維持管理体制の構築							

現在の状況	今後の進め方
① ・R4に能登半島国定公園が拡張候補地に選定され、現在国において調査を実施中。	・国定公園は特に陸域での保全区域の確保を図ることを念頭に、 2030年までの30by30実現 を目指す。
② ・国と連携し、先行事例の調査を進め課題の整理を実施。 ・R7年度国補正予算に能登半島の自然歩道整備に向けた支援が盛り込まれた。	・ルートの概略等を盛り込んだ基本計画の策定に着手するとともに、地域住民への認知度向上と機運醸成に取り組む。

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				
現時点で関連指標なし				


【取組 1 2】トキが舞う能登の実現（その1）

（プラン記載箇所：56ページ）

＜目指す姿＞

◆ 能登の復興のシンボルとして、令和8年度の能登地域におけるトキ放鳥を実現し、**能登の大空をトキが再び舞う姿**を地域の方々にご覧いただく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保やモニタリング体制の整備 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	令和8年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するなど生息環境の整備を進めるとともに、トキの定着に向けたモニタリング体制を構築・運用します。	トキ放鳥に向けた生息環境整備の推進 ・農業者等によるトキの餌場づくりの促進 ・トキのモニタリング体制の構築等		トキの定着に向けた生息環境整備の充実 ・トキのモニタリング体制の運用						
② トキとの共生に向けた社会環境の整備 【生活環境部】(107ページ)	トキと人との共生を図るため、放鳥に向けた気運醸成やこどもたちへの環境教育を実施し、トキの生態や環境保全への理解を県内全域で促進します。また、トキの観察マニュアルの作成や、地域で観察マナーを啓発する人材の養成を進めます。	トキ放鳥に向けた社会環境整備の推進 ・放鳥に向けた気運醸成 ・子供たちへの環境教育等		トキの定着に向けた社会環境整備の充実 ・トキとの共生の理解促進に向けた取り組みの継続・推進						
③ トキをシンボルとした地域活性化の推進 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けた、トキツーリズムなど関係人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。	トキ放鳥に向けた地域活性化の推進 ・農林水産物のブランド化をはじめとした地域活性化に向けた取り組み等		トキとの共生を活かした地域活性化の充実 ・能登の里山里海のブランドの高付加価値化や関係人口拡大に資する取組の継続・推進						


現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ・県および能登地域4市5町で「能登地域トキ放鳥受入推進協議会」を設立。R4.8月に放鳥候補地に選定され、放鳥までに必要な取組を示したロードマップを策定。 ・国が能登地域トキ放鳥受入推進協議会の放鳥に向けた取組を評価し、「令和8年度上半期中を目処に能登地域におけるトキ放鳥」を決定 ① (R7.2.14)。 ② ・令和8年度の放鳥場所を羽咋市南潟地区(邑知潟周辺)でのトキ放鳥を決定(R7.7.16)。 ③ ・さらに、国はR8.9月頃に、能登地域で2回目の放鳥を実施することを新たに決定。 ・R8.1月に能登地域トキ放鳥PRキャラクターの愛称「のっときー」を決定。  <p>能登地域トキ放鳥PRキャラクターののっときー</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・モデル地区の取組の他地区への拡大 ・放鳥1ヶ月前記念イベント等の開催や未就学児から高校生まで切れ目のない環境教育の実施 ・トキをシンボルとした地域活性化に向けて、PR動画を制作。 ・令和8年度の放鳥に万全を期すため、放鳥式の準備や、放鳥ケージの検討やモニタリング体制の構築等を推進。 ・2回目の放鳥場所は、協議会で今後決定

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				

＜目指す姿＞

- ◆ トキ放鳥の実現により、**トキが野生下で生息していた自然環境を取り戻し、次の世代に受け継いでいく**とともに、世界農業遺産「能登の里山里海」の価値をさらに高め、農林水産物の**ブランド化や関係人口の拡大**など、能登地域の活性化に繋げていく。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期（～R7末）		中期（～R10末）			長期（～R14末）			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① トキの放鳥・定着に向けた餌場の確保やモニタリング体制の整備 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	令和8年度のトキ放鳥に向けて、トキの餌場となる水田において、江や魚道の設置、除草剤を使わない畦の管理、化学肥料や農薬の削減などの農業者によるトキの餌場づくりなどの取り組みを促進するなど生息環境の整備を進めるとともに、トキの定着に向けたモニタリング体制を構築・運用します。	トキ放鳥に向けた生息環境整備の推進 ・農業者等によるトキの餌場づくりの促進 ・トキのモニタリング体制の構築等		トキの定着に向けた生息環境整備の充実 ・トキのモニタリング体制の運用						
③ トキをシンボルとした地域活性化の推進 【生活環境部、農林水産部】 (107ページ)	トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けて、ブランド化専門委員会を設置し、世界農業遺産「能登の里山里海」の更なる高付加価値化に向けた、トキツーリズムなど関係人口の拡大に資する取り組みを推進するほか、能登の農林水産物のブランド化を図ります。	トキ放鳥に向けた地域活性化の推進 ・農林水産物のブランド化をはじめとした地域活性化に向けた取り組み等		トキとの共生を活かした地域活性化の充実 ・能登の里山里海のブランドの高付加価値化や関係人口拡大に資する取組の継続・推進						

現在の状況	今後の進め方
<ul style="list-style-type: none"> ・トキの餌場づくりへの理解促進と支援内容について、市町や農業者への説明会を実施し、取組への参加希望者の募集を開始するとともに、R7からの本格展開に向け支援内容を拡充 (R7.7.9 奥能登、R7.7.14 中能登) ① ・トキとの共生に取り組む先進地の講師を招き農業シンポジウムを開催し、あわせて認証制度の周知を行い取組機運を醸成 (R7.11.13 羽咋市)  <p>トキの餌場(江)の設置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市町、JAなど関係団体との連携により、江や魚道の設置に加え、水田畔の機械除草などを支援し、トキの餌場づくりを促進する。 ・R8年度もトキの生息環境に配慮した米づくりへの支援を継続し、取組拡大に繋げる。
<ul style="list-style-type: none"> ③ ・「トキめく能登の未来」米づくり認証制度を創設 (R7.11) →キャッチコピー「トキの生息環境づくりに取り組む生産者が夢と希望を抱いて育てたお米です」 ・県内外のイベント等で認証制度に基づく米づくりをPR ・トキの餌場となる田んぼで生産された米のブランド化に向けた検討会を開催し有識者から意見聴取 (R6.11.28、R7.3.18、R7.8.27、R8.3.23) ・市場調査により消費者ニーズを把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントでの試食等を通じ、認証制度に基づく米づくりの消費者理解の促進を図るとともに、生物多様性や環境保全に関心の高い消費者及び販売事業者を中心に販路開拓を行う。

関連する指標（R8.3末時点）	発災直後	R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし				

【取組 1 3】産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進 (プラン記載箇所：57ページ)

＜目指す姿＞

◆ 震災からの復興を県全体の活性化に繋げていくため、「**産学官石川復興プロジェクト会議**」を開催し、産学官が連携して**創造的復興の象徴となる各種プロジェクトを推進**する。

プラン掲載の取組 (別冊の掲載ページ)	内容	短期 (～R7末)		中期 (～R10末)			長期 (～R14末)			
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
① 産学官石川復興プロジェクト会議 【企画振興部】	<p>産学官の英知を結集し、復興の象徴となる各種プロジェクトの具体化に取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会議のメンバー (R7.7.31現在) <ul style="list-style-type: none"> 飛田 秀一 北國新聞社 名誉会長 杖村 修司 北國フィナンシャルホールディングス 代表取締役社長 松田 光司 北陸電力 代表取締役社長 社長執行役員 和田 隆志 大学コンソーシアム石川会長 馳 浩 石川県知事 ● 復興の象徴となる各種プロジェクト <ol style="list-style-type: none"> 1 人の交流・関係人口の創出 (能登駅伝の復活、いしかわサテライトキャンパスの拡充 等) 2 特色ある生業の再建 (輪島塗や酒蔵の復興の取組、奥能登塩田村の継承の取組 等) 3 豊かな自然環境を活用した魅力の向上 (能登半島のジオパーク認定を目指す取組、デジタル技術を活用した見附島等のバーチャル復元、のとSDGsトレイルの整備・活用 等) 4 能登を実証の場とした先端的取組の推進 (道の駅等における災害時のオフグリッド化の取組、観光DXの推進、研究機関の誘致 等) 									

「産学官石川復興プロジェクト会議」の開催及び各種プロジェクトの推進

- R6/ 12/25 第1回産学官石川復興プロジェクト会議の開催
- R7/ 7/31 第2回産学官石川復興プロジェクト会議の開催

現在の状況	今後の進め方
<p>① 「産学官石川復興プロジェクト会議」を発足(R6.12)し、第1回会議では、それぞれに展開する事業を提案するなど、県全体の活性化につなげる方針を確認した。第2回会議 (R7.7) では、取組状況の報告、意見交換を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 県が予算計上した取組み <ul style="list-style-type: none"> ● 能登駅伝の復活 (80P) 【文化観光スポーツ部】 ● いしかわサテライトキャンパスの充実 (14P) 【企画振興部】<再掲> ● 輪島塗若手人材の養成施設創設 (58P) 【文化観光スポーツ部・商工労働部】 ● のとSDGsトレイルの創設 (104P) 【生活環境部】<再掲> ● 尊経閣文庫の誘致に向けた機運醸成 【文化観光スポーツ部】 ● 公募によりシンボルマークを決定し、「支える、つなげる、能登のみらい」をキャッチフレーズに選定 	<p>● 引き続き、産学官が連携し、復興の象徴となる各種プロジェクトの具体化に取り組んでいく。</p> 

関連する指標 (R8.3末時点)	発災直後 R6.12末時点	現 状	目 標
現時点で関連指標なし			